

第五期中期目標におけるK P I（数値目標）の設定項目

第 五 期	
章・評価項目	中期目標 K P I
東京の産業を支える技術支援	
1 技術相談、依頼試験、機器利用等	技術相談を新規に利用した事業所数及び直近五年間に相談実績がなく再度利用した事業所数の合計
2 受託技術支援	受託技術支援の実施件数
3 海外展開支援	—
4 産業人材の育成	—
5 他の支援機関等との連携	—
東京の産業を活性化させる研究開発	
6 基盤研究	—
7 共同研究	共同研究及び受託研究を通じて製品化・事業化につなげた件数
8 知的財産	—
9 企業間の連携の促進	—
東京の産業の未来を拓く研究開発	
10 社会課題・都政課題解決研究	—
11 革新的技術・サービス創出共同研究	社会課題解決に資する技術課題に関する普及セミナーの受講者数
業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善、その他業務運営	
12 情報発信の推進	業界団体及び学会等における発表・寄稿の件数
13 組織体制及び運営	—
14 業務運営の改善及び効率化	—
15 財政運営、資産管理	—
16 施設管理、危機管理、内部統制等	—

< 参考 > 第四期中期目標・中期計画におけるK P I

章・評価項目		中期目標K P I	(参考) 中期計画K P I ※産技研が策定し都が認可
中小企業の技術的課題の解決や事業化を見据えた総合的支援			
1 技術相談	電子メール・ウェブ等による相談実施率	デジタル媒体を活用した相談実施率	
2 依頼試験、機器利用	—	依頼試験及び機器利用の合計利用件数	
3 オーダーメイド型技術支援	オーダーメイド型技術支援を通じて製品化・事業化につなげた件数	オーダーメイド型技術支援を利用して製品化又は事業化に至った件数	
4 基盤研究	—	基盤研究の成果を基に支援事業・共同研究に発展した件数、外部資金導入研究に採択された件数の合計	
5 共同研究	共同研究を通じて製品化・事業化につなげた件数	共同研究の実施により製品化又は事業化に至った件数	
6 外部資金導入研究・調査	—	外部資金導入研究の採択件数	
7 知的財産	—	知的財産権を中小企業などへ実施許諾する件数	
産業の発展と都民生活の向上を目指したプロジェクト型支援			
8 新産業創出支援	—	—	
9 社会的課題解決支援	—	—	
中小企業等の新事業展開支援			
10 オープンイノベーション	—	—	
11 製品開発支援ラボ等	—	—	
12 海外展開	—	中小企業の海外展開に寄与した件数	
地域や支所の特色を活かした支援			
13 支所における支援	—	—	
14 食品産業への支援	—	—	
東京の産業を支える産業人材の育成			
15 産業人材の育成	—	—	
情報発信の推進			
16 情報発信の推進	①研究発表会等のオンラインでの実施率 ②広報誌等の紙媒体のデジタル化率	①オンラインによる研究発表会等の実施率 ②広報誌等の紙媒体のデジタル化率	
行政運営の改善及び効率化、財政内容の改善、その他業務運営			
17 組織体制及び運営、効率化、経費節減	研修等のデジタルメディアによる実施率	①研修のデジタルメディアによる実施率 ②内部の会議及び委員会のペーパーレスでの開催率	
18 資産の適正な管理運用等	—	—	
19 危機管理対策、社会的責任	—	—	
20 内部統制・コンプライアンス	—	—	

第五期中期目標本文の構成（第四期との比較）

令和7年度第2回試験研究分科会資料 ※一部項目名修正

章 大 小			第 4 期		評価項目数：20項目
政策体系における法人の位置付け及び役割					
第一 中期目標の期間					
第二 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項					
一 中小企業の技術的課題の解決や事業化を見据えた総合的支援					
(一) 技術相談			}	【評価項目①】	
(二) 依頼試験				【評価項目②】	
(三) 機器利用					
(四) オーダーメイド型技術支援				【評価項目③】	
(五) 基盤研究				【評価項目④】	
(六) 共同研究				【評価項目⑤】	
(七) 外部資金導入研究・調査				【評価項目⑥】	
(八) 知的財産の取得と活用				【評価項目⑦】	
二 産業の発展と都民生活の向上を目指したプロジェクト型支援					
(一) 新産業創出支援				【評価項目⑧】	
(二) 社会的課題解決支援				【評価項目⑨】	
三 中小企業等の新事業展開支援					
(一) 多様な連携によるオープンイノベーション等の促進				【評価項目⑩】	
(二) 都産技研の資源やネットワークを活用した支援				【評価項目⑪】	
(三) 海外展開の促進				【評価項目⑫】	
四 地域や支所の特色を活かした支援					
(一) 支所における支援				【評価項目⑬】	
(二) 食品産業への支援				【評価項目⑭】	
五 東京の産業を支える産業人材の育成					
(一) 中小企業の中核人材の育成				【評価項目⑮】	
(二) 次世代を担う人材の育成					
六 情報発信の推進					【評価項目⑯】
第三 業務運営の改善及び効率化に関する事項					
一 組織体制及び運営					
(一) 機動性の高い組織体制の確保			}		
(二) 適正な組織運営					
(三) 職員の確保・育成					
(四) ライフ・ワーク・バランスの推進					
(五) デジタルトランスフォーメーションの推進				【評価項目⑰】	
二 業務運営の効率化と経費節減					
(一) 業務改革の推進			}		
(二) 財政運営の効率化					
第四 財務内容の改善に関する事項					
一 資産の適正な管理運用					
			}	施設設備機器の保全管理	
二 剰余金の適切な活用				【評価項目⑱】	
第五 その他業務運営に関する重要事項					
(施設・設備の整備と活用) ※中期計画の項目					
一 危機管理対策の推進			}	労働安全衛生	
二 社会的責任					
(一) 情報公開					
(二) 環境への配慮				【評価項目⑲】	
三 内部統制によるガバナンス強化とコンプライアンスの推進					【評価項目⑳】

第 5 期				評価項目数：16項目	
政策体系における法人の位置付け及び役割					
第一 中期目標の期間					
第二 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項					
一 東京の産業を支える技術支援					
(一) 中小企業が直面している技術課題の解決に向けた支援					
① 技術相談				【評価項目①】	
② 依頼試験					
③ 機器利用					
④ 支所における地域性や専門性に応じた技術支援				【評価項目②】	
⑤ 技術課題解決や製品開発のニーズに柔軟に応える受託技術支援					
⑥ 海外展開支援				【評価項目③】	
(二) 高い技術力を持つ産業人材の育成に向けた支援					
① 中小企業の技術系人材の育成				【評価項目④】	
② 次世代の産業を担う人材の育成					
(三) 都産技研と他の支援機関等との連携による包括的支援への参画				【評価項目⑤】	
二 東京の産業を活性化させる研究開発					
(一) 中小企業の競争力の強化につながる技術的知見の蓄積					
① 基盤研究				【評価項目⑥】	
② 共同研究				【評価項目⑦】	
③ 知的財産の取得、活用及び適切な管理				【評価項目⑧】	
(二) 中小企業・スタートアップ等の連携による新技術・新製品開発の促進				【評価項目⑨】	
三 東京の産業の未来を拓く研究開発					
(一) 社会課題・都政課題の解決に向けた技術的知見の蓄積				【評価項目⑩】	
(二) 革新的な技術・サービスの創出につながる研究開発				【評価項目⑪】	
第三 業務運営の改善及び効率化に関する事項					
一 情報発信の推進				【評価項目⑫】	
(一) 利用企業の拡大につながる戦略的な情報発信					
(二) 研究成果の積極的な情報発信と技術支援への展開					
二 組織体制及び運営				【評価項目⑬】	
(一) 機動性・柔軟性を兼ね備えた組織体制・人事制度の確保					
(二) 業務のパフォーマンスを高める適正な組織運営					
(三) 計画的な職員の確保・育成					
(四) 持続可能な働き方の推進					
三 業務運営の改善及び効率化				【評価項目⑭】	
(一) 利用者の満足度向上につながるDX等の業務改革の推進					
(二) 環境負荷の低減や環境改善に配慮した事業活動の推進					
第四 財務内容の改善に関する事項					
一 自律的・計画的な財政運営				【評価項目⑮】	
二 資産の適正な管理運用					
(一) 適切な資金運用及び債権管理					
(二) 固定資産の有効な利活用					
第五 その他業務運営に関する重要事項					
一 施設・設備の適切な管理と計画的な整備				【評価項目⑯】	
二 危機管理対策の推進					
三 ガバナンスの強化、コンプライアンスの推進及び情報公開					
(一) 内部統制及びコンプライアンス推進の取組					
(二) 積極的な情報公開の推進					

B

A

C

A

B

C